

Kiko

ボン

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル3F

Tel:075-254-1011 / Fax:075-254-1012

E-mail:kikonet@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/kikonet/

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2F

Tel:03-3263-9210 / Fax:03-3263-9463

E-mail:kikotko@jca.apc.org

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

閣僚級の合意、正式採択

23日に閣僚級会合で合意された文書を正式な文書として採択するまでにひと悶着あった。ロシアが、「プーチン大統領が反対している」と吸収源の上限の数字に異議を唱えたことや、合意文書に事務局が加えた技術的修正に対する異議が上がったことで、24日に予定されていた全体会合が丸1日延期されたためだ。一時は、正式採択に至らず再び振り出しに戻るのではという不安感が会議場に漂った。

ブロック議長は、個別協議を続け、結局、大臣が交渉したときの文書そのものに立ち戻って正式に採択。これをもって25日、閣僚級で合意した内容は誰も覆すことの出来ない正式な合意となった。

日米豪ら、合意を踏みにじる動き

残りの日程で、閣僚らが合意した文書をもとに COP/moP1 (議定書発効後の最初の議定書締約国会合) で決定草案を採択するために、交渉グループ(京都メカニズム・吸収源・遵守・途上国問題)で議論が進められた。しかし、遵守のグループで、日米豪らが、「閣僚合意によれば法的拘束力のある帰結を生じさせる遵守手続きではない」との主張のもとに、閣僚が合意した内容を変えるかのような主張を繰り返した。無論、採択された合意内容に手を加えることなど出来得ないわけで、途上国や EU を困惑させ、議論を混乱させた。結局最終日は、他の議題も含めこれ以上の交渉は止め、現時点でテーブルに上がっている文書のまま COP7 に先送りする方向でまとめる予定だ。

世界に届いたひと声メッセージ

「環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン」として、全国から寄せられた一声メッセージをここボンへ持ってきた。参加者が通る会議場の入り口前に貼ったメッセージは、政府代表団をはじめ多数の人に「京都議定書を救え」という日本の市民の想いを強く印象づけた。また、NGOの建物やNGO記者室に飾ったメッセージはNGO関係者やマスコミにも注目された。21日に箱舟が会議場前に運ばれてからは、その横にも飾り付け、世界から集まったメッセージと重なり一層強いメッセージとなった。さらに26日の午後には、メッセージの一部をマイケル・ザミット・クタヤール気候変動枠組条約事務局長に気候ネットワークから参加している奥村知恵ちゃん(9歳)が直接手渡した。クタヤール氏は、「会議はみなさんの声で反映された結果になってよかった。日本でのキャンペーンをありがとう。」と感謝の意を表した。市民から発信したメッセージが今回の合意に貢献したことは間違いない。

COP7も重要に

2001年10月29日~11月9日にモロッコ・マラケシュで開催される COP7は、COP6再開会合での政治的合意を軸に、吸収源や京都メカニズムなどの具体的なルールを議論し合意することになる。詳細ルールはまさにこのマラケシュ会議に委ねられることになり、日本らのアンブレラグループが、抜け穴拡大を狙って、政治合意を踏みにじり、合意を覆すような主張を始めることのないよう、継続した厳しい監視が必要だ。

世界の144社が議定書を支持

温暖化対策はビジネスチャンスであると考え、議定書発効を支持しようという企業の署名を集める Emission55 というイニシアティブが5月末に立ち上げられた。これは「持続可能なエネルギーの未来に関するビジネスカウンスル」e5を母体とし、ジャーマンウォッチ(ドイツのNGO)

とWWFが支援する形で発足した。当初はドイツを中心としていたが、その後わずか2ヶ月足らずで世界を巻き込んだ140社近くの企業が署名をした。COP6会期中の17日に行われた Emission55の記者会見には、トリッテン・ドイツ環境相をはじめ、ドイツ鉄道、ドイツテレコム社の代表とともに、日本企業から(株)リコーの松浦澄夫氏が出席した。議定書交渉が日本政府によりブロックされている中で、批准を求める日本企業の参加を求める発言に、会場は大きくわいた。この Emission55にはリコーのほか、(株)エム・エス・ケイ、日本自然エネルギー(株)、日本風力開発(株)、(株)京セラが参加している。

Kiko 再開COP6通信 No.6

2001年7月27日発行

発行・編集/気候ネットワーク

田浦健朗、鮎川ゆりか、水野真希子

平田仁子